今村証券

アルビス(7475)

担当 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL (2024/12/6) → NEUTRAL

- ※ 北陸3県トップシェアの食品スーパー
- ※ 今期は増益転換ながら中期経営計画を下回る見通し
- ※ 新規出店に遅れ、経費抑制も不可欠

	営業収益	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率	EPS	1 株配
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)
連 22/3	92,068	_	2,451	36.4	3,046	6.0	2,105	40.8	240.63	70.00
連 23/3	94,593	2.7	1,938	-20.9	2,455	-19.4	1,684	-20.0	192.50	70.00
連 24/3	97,798	3.4	2,142	10.5	2,671	8.8	1,545	-8.2	178.52	70.00
連 25/3	98,185	0.4	2,063	-3.7	2,605	-2.5	1,622	5.0	187.67	70.00
連 26/3(会社予)	102,084	4.0	2,258	9.4	2,813	8.0	1,630	0.5	190.16	70.00
連 26/3(今村予)	102,000	3.9	2,250	9.1	2,800	7.5	1,620	-0.1	189.00	70.00
第 2 四半期累計期間										
連 24/4-9	48,365	-0.2	802	-29.4	1,061	-25.0	683	-24.6	78.95	35.00
連 25/4-9(会社予)	50,809	5.1	930	15.9	1,170	10.2	585	-14.4	68.21	35.00
株価(2025/5/29) 3,005 円										-
発行済み株式数(25/3末) 9,2			9,255	千株						3005.0
自己株式数(25/3末)			679	千株				1 1 1		2800
時価総額			27,814	百万円			Hauring Art of the			2751.7 2704.5
企業価値(EV) 29,80			29,806	百万円		ر الأال	(um _n)	1, 10,016	iste a t hate A	2600 2484.2
ROE(25/3 実績) 5.1			%	Hallow Souland Market	1.104.1844.4841111114 <u>1</u>		4		2400	
予想配当利回り(26/3 今村予) 2.3			%	HALL WAS GARD IN POL					2200	
予想 PER(26/3 今村予) 15.9			倍						- 2200	
BPS(25/3 実績) 3,768.75			円						- 0.2M	
PBR 0.8			倍			المساورة الأراأ أأسرته		الأز الإربيان ويربي	_	
CFPS(25/3 実績) 353.			353.9	円						10IL; <u>2</u> 24700
PCFR 8.5				倍	2022 7475 JP Equity (7 A E		PR2022-29MAY2025 Copyri	2024 ght© 2025 Bloomberg F	inance L.P. 29-Ma	y-2025 17:54:31
EV/EBITDA(25/3 実績)				倍				ŧ	朱価チャー	ト(週足)

(注) 22/3 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、22/3 期営業収益の伸び率は記載していない。

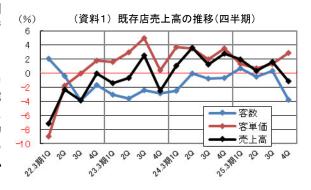
出所:アルビス、ブルームバーグ、今村証券

※ 北陸3県トップシェアの食品スーパー

北陸トップシェアの食品スーパーマーケット。北陸3県で64店舗、中京エリア(岐阜県、愛知県)で4店舗の合計68店舗を展開。過去に主軸だった卸売業のノウハウを活かして鮮度の高い生鮮品を提供し、生鮮部門の売上構成比が51.2%(2025年3月期)と業界平均(44.9%(2024年、出所:一般社団法人全国スーパーマーケット協会)より高いのが特徴だ。

※ 今期は増益転換ながら中期経営計画を下回る見通し

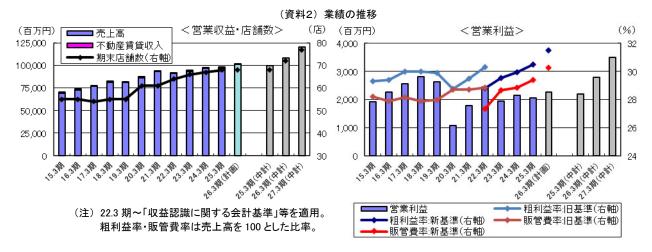
前期(2025年3月期)の営業利益は前の期から3%減った(資料1、出所:月次営業情報)(資料2、出所:決算短信・決算説明資料)。 賃上げや店舗改装に伴う費用が嵩んだ。独自商品(プライベートブランド商品、名物商品等)の販売拡大、精肉工場・惣菜工場の機能を有するプロセスセンター(PC)を活用した生産性向上が寄与して粗利益率が向上し、物流センター新設(後述)による物流コストの低減にも取り組んだもののカバーしきれなか



今村証券

った。純利益は前の期比 5%増となり、前の期に計上した能登半島地震の影響による特別損失がなくなったことが寄与した。

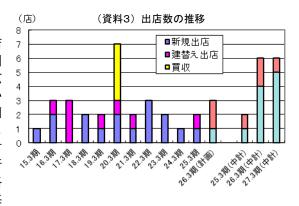
今期(2026年3月期)会社予想の営業利益は増益に転じ、純利益は微増と見込む。賃上げや店舗改装などの費用が増える状況に変わりはないが、出店や既存店強化による増収効果、粗利益率向上施策を継続する効果が上回る。純利益においては、海産プロセスセンター工事に伴う解体費用の計上を織り込んでいる。



※ 新規出店に遅れ、経費抑制も不可欠

ただ、今期業績予想と前期にスタートした中期経営計画の2年目(今期)計画を比較すると、 営業収益、営業利益ともに計画(1081億円、28億円)を下回っている。

まず、新規出店の進捗が遅れている(資料3、出所:決算説明資料)。中期経営計画では今期と来期(2027年3月期)の2年間で9店舗の出店を見込んでいた。なかでも中京エリアは2年間で7店舗の出店を見込んでおり、生鮮売場を広くし、北陸の海産や青果、精肉、これらを用いた惣菜の取り扱いを増やして同業他社との差別化を図る戦略を描いていた。しかし、建設コストや人件費の上昇を受けて、出店基準を満たす物件の確保が進んでいない。現在発表済みの新規出店計画は、富山県での新業態の小商圏戦略店舗(EDLP(エブリデー・ロー・プライス。毎



日一定の低価格で販売する手法)とローコストオペレーションを実現した店舗) 1 店舗にとどまる。

経費抑制を進める必要もある。前期は物流拠点を再構築した。石川県に常温センターを新設し、石川県や福井県の店舗への物流コストを低減した。今期は海産 PC を稼働させる。PC で大ロットでの仕入・加工を実施し、店舗は鮮度が必要な商品の製造を特化することでコスト低減、店舗生産性の向上につなげる。

※ 投資判断はNEUTRAL継続

今村証券による今期業績予想は、ほぼ会社予想通りの営業収益 1020 億円(前期比+3.9%)、営業利益 22 億 50 百万円(同+9.1%)とする。来期は新規出店 1 店舗、建替え出店 1 店舗を前提に営業収益 1050 億円(今期今村証券予想比+2.9%)、営業利益 24 億円(同+6.7%)と緩やかな増収増益を予想する。投資判断はNEUTRALを継続する。



アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解 を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬 も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン:株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店:076-263-5111 高岡支店:0766-26-1770

小松支店:0761-23-1525 砺波支店:0763-33-2131

弥生支店: 076-242-2122 福井支店: 0776-22-6644

加賀支店: 0761-73-3133 板垣支店: 0776-34-6996

七尾支店: 0767-52-3122 敦賀支店: 0770-25-3387

富山支店:076-432-2131

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ セミナーではご紹介する商品等の勧誘を行う場合があります。

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込) (1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)) の委託手数料をご負担いただきます。

- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式(外国 ETF、外国預託証券を含む)の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額(約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額)に対し、最大 0.990%(税込)の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式(外国 ETF、外国預託証券を含む)の売買、配当金等の受取り等にあたり、 円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替 レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じる おそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場 合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場 合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結 前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

商号等 : 今村証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会